

注記事項（第40条関係）

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

医療未収入金の徴収不能に備えるため、過去の徴収不能実績を基礎として徴収不能見込額を計上している。
併せて、学生等奨学金免除に対する返済免除見込額も計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 22,354,107,670円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る支出の表示方法

預り金、仮払金、立替金は、収入と支出を相殺し、その他経過項目に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）の適用により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、従来未払金として処理していた、当年度に負担すべき教職員の賞与支給見込額3,078,014,113円を賞与引当金に計上している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 150,653,841,990 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

資産から控除されている徴収不能引当金は、次のとおりである。

未収入金	480,390,364 円
長期貸付金	3,104,642,005 円
計	3,585,032,369 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	1,887,359,000 円
建 物	6,897,025,623 円
計	8,784,384,623 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

3,966,464,454 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科 目	埼玉医科大学		その他	合計
		うち、医学部等 及び附属病院		
教育活動収入計	130,244,905,161	127,398,159,795	812,800,601	131,057,705,762
教育活動支出計	127,286,524,173	123,711,822,524	2,061,135,119	129,347,659,292
教育活動収支差額	2,958,380,988	3,686,337,271	△ 1,248,334,518	1,710,046,470
教育活動外収支差額	△ 30,641,900	△ 30,641,900	3,640,739,899	3,610,097,999
経常収支差額	2,927,739,088	3,655,695,371	2,392,405,381	5,320,144,469
特別収支差額	135,428,470	128,614,965	1,312,128,371	1,447,556,841
基本金組入前当年度 収支差額	3,063,167,558	3,784,310,336	3,704,533,752	6,767,701,310
基本金組入額合計	△ 5,921,910,539	△ 5,873,974,242	△ 299,757,508	△ 6,221,668,047
当年度収支差額	△ 2,858,742,981	△ 2,089,663,906	3,404,776,244	546,033,263

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「埼玉医科大学」「その他」に区分している。「埼玉医科大学」には、埼玉医科大学(医学部及び保健医療学部)、埼玉医科大学短期大学、埼玉医科大学附属総合医療センター看護専門学校、埼玉医科大学病院、埼玉医科大学総合医療センター、埼玉医科大学国際医療センター、埼玉医科大学かわごえクリニックを含んでいる。「うち、医学部等及び附属病院」には、医学部と一体的に取り扱う埼玉医科大学病院、埼玉医科大学総合医療センター、埼玉医科大学国際医療センターを含んでいる。「その他」には、学校法人部門、埼玉医科大学訪問看護ステーション、埼玉医科大学総合医療センター訪問看護ステーションを含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項 なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、 法人等 の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業 内容 又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引 の 内容	取引 金額 (注 3)	勘定 科目	期末 残高	他の注記事項との 関係		
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係					子法人	出資 会社	学校 法人 間 取引
関係法人	株式会社 ウエルフェア (注 1)	埼玉県 入間郡	95,000	食堂・施設等 の運営管理	46.6%	1人	業務委託と 物品購入等	医療用消耗品 等の支払	2,803,487,117	未払金	442,238,650	—	—	—
								業務委託費の 支払	313,892,817					
								その他の支払	521,057,552					
								施設設備利用 料等	82,456,871					
関係法人	株式会社 エス・エ ム・ユー・ マネジメン ト (注 2)	埼玉県 入間郡	2,000	労働者派遣業 の運営管理	0.0%	—	業務委託	業務委託費の 支払 (4・5・6月分)	18,660,379	—	—	—	—	—
								施設設備利用 料等	2,137,850					
								有価証券の 保有	6,000,000					
理事長	丸木 清之	—	—	—	—	—	理事長	当法人の銀行等 借入に対する被 保証 (注 4)	—	—	1,432,500,000	—	—	—

取引条件の決定方針等

(注1) 役員及びその近親者が議決権の7.3%を所有している。

(注2) 令和7年6月末日において、事業の全てを株式会社ウエルフェアに譲渡して以降、休眠状態となっている。

(注3) 取引金額は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注4) 当法人は銀行等からの借入に対して理事長より債務保証を受けている。

13. 学校法人間の財務取引 なし
14. 重要な後発事象 なし
15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
 (1) 有価証券の時価情報
 ① 総括表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度（令和8年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産	10,424,384,679	15,757,386,800	5,333,002,121
(うち満期保有目的の債券)		(7,600,000,000)	(7,670,128,000)	(70,128,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	減価償却引当特定資産	116,906,325,600	111,859,348,600	△ 5,046,977,000
	第3号基本金引当特定資産	20,000,000,000	16,976,850,000	△ 3,023,150,000
(うち満期保有目的の債券)		(136,400,000,000)	(128,350,028,000)	(△ 8,049,972,000)
合 計	減価償却引当特定資産	127,330,710,279	127,616,735,400	286,025,121
	第3号基本金引当特定資産	20,000,000,000	16,976,850,000	△ 3,023,150,000
(うち満期保有目的の債券)		(144,000,000,000)	(136,020,156,000)	(△ 7,979,844,000)
時価のない有価証券	その他の固定資産 有価証券	38,900,000		
減価償却引当特定資産 有価証券合計		127,330,710,279		
第3号基本金引当特定資産 有価証券合計		20,000,000,000		
その他固定資産 有価証券合計		38,900,000		

② 明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度（令和8年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	減価償却引当特定資産	124,000,000,000	119,043,306,000	△ 4,956,694,000
	第3号基本金引当特定資産	20,000,000,000	16,976,850,000	△ 3,023,150,000
株式	減価償却引当特定資産	3,030,446,679	8,273,165,800	5,242,719,121
投資信託	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—
その他	減価償却引当特定資産	300,263,600	300,263,600	0
合 計	—	147,330,710,279	144,593,585,400	△ 2,737,124,879
時価のない有価証券	その他の固定資産 有価証券	38,900,000		
有価証券合計		147,369,610,279		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下のとおりである。なお、デリバティブが組み込まれている仕組債は(1)に含まれている。

(単位 円)

対 象 物	種 類	当年度（令和8年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
金利スワップ取引	受取変動・支払固定	525,000,000	375,000,000	15,977,791	15,977,791
合 計		525,000,000	375,000,000	15,977,791	15,977,791

(注1) 上記、金利スワップ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としている。

(注2) 時価の算定方法は取引銀行から提示された価格によっている。